

施策評価シート(令和5年度実施施策)

総合計画 体系	政策№	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	施策主管課	政策財政課
	施策№	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	施策主管 課長名	渡部 雄二
関係課	総務課 政策財政課 町民税務課 出納室 議会事務局					

1. 施策の目的

対 象	A 町の財政	意 図	A 健全な財政運営が維持されている
	B 公共施設		B 整理統廃合が進められ財政負担が軽減されている

2. 成果指標

			上段：目標値		下段：実績値			
指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	A-1・B 経常収支比率（増加抑制）（現状値：H30時点）	%	90.4	91.6	92.4	92.7	92.1	91.8
				86.7	89.4	89.5		
②	A-2 実質公債費比率（減少）（現状値：H30時点）	%	5.6	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2
				5.2	4.9	4.3		
③	A-3 将来負担比率（増加抑制）（現状値：H30時点）	%	0.0	44.7	45.7	44.2	44.5	39.2
				0	0	0		
④								

3. 指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

①	物価高騰に伴う維持修繕費の増加や人件費及び公費負担の増加による特別会計への繰出金、補助費等が増加したものの繰上償還実施による公債費の減少等により、歳出経常一般財源を抑制したことから目標値よりも低い数字に留めることができた。
②	分母においては、市町村民税法人税割及び地方消費税交付金等の増による標準税収入額の増加、分子においては、繰上償還実施により元利償還金が減少したため前年度数値及び目標値よりも低い数字に留めることができた。
③	繰上償還の実施による地方債残高の減少及び、一般会計からの繰入金における公営企業債の償還に充てると認められる額が減少したことにより、将来負担比率は算出されなかった。
④	

4. 課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

・各事務事業の行政評価の「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」に連動した事業別一般財源上限額の設定や存目予算の統一化など行政評価結果に基づく成果重視の予算編成を行った。 ・課税客体を的確に把握し公平公正な課税に努めると共に、納税相談、預貯金・勤務先・取引先等の調査、預貯金・給与・売掛金等の差押処分を行った。
--

5. 次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

・様々な媒体を活用し期限内納付を呼びかけ、納税相談を行いながら財産調査及び滞納処分により町税の収納率向上に努める。財政運営においては、物価高騰に対応しつつ、行政評価結果に基づく成果、コストの有効性を効果的に予算に反映させ可能な限り経常経費の圧縮を図り、長期財政計画に基づいた持続可能な財政運営を実施する。 ・普通財産（旧高田庁舎跡地）について、サウンディング型市場調査等を行い、民間事業者の意見、提案を踏まえた処分を推進する。
--

6. 施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和5年度決算額 (千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	4483	財政管理事業	4,970	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
2	4491	普通財産管理事業	18,268	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
3	4686	基金管理事業	570,839	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
4	4688	固定資産評価委員会運営事業	20	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
5	4689	永井野財産区繰出事業	151	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
6	5462	永井野財産区管理事業	152	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
7	5524	町税賦課・徴収事業	33,247	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
8	5530	申告相談事業	3,012	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
9	5855	監査事業	577	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
10	15905	入札・契約管理事業	6,807	拡充	拡大	①有効性改善	
11	16586	ふるさと納税管理事業	13,321	拡充	拡大	①有効性改善	
12	16711	出納管理事業	5,395	評価対象外	評価対象外	評価対象外	